

裾野市と住友不動産 「森づくり」包括連携協定を締結しました ～ここから始まる、共に広げる、後世に残す森づくり～

住友不動産株式会社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長:仁島 浩順、以下「住友不動産」)は、5月30日(月)に裾野市(市長:村田 悠)と、裾野市茶畑地先に保有する森林を中心とした「森づくり」に関する包括連携協定を締結いたしましたので、お知らせいたします。

本協定は、裾野市と住友不動産とが相互に連携し、企業保有林を中心とした「森づくり」により、裾野市内における持続的・広域的な森林整備と、それに伴う整備対象地域周辺部一帯森林の多面的機能の増進を図ることを目的として締結するものです。



「住友不動産の森」 樹齢70年のヒノキ



裾野市:村田市長、住友不動産株式会社:尾台副社長

【裾野市/村田市長のコメント】

裾野市は、2021年10月に「カーボンニュートラルシティ」を宣言しました。本協定によって、市域面積の約63%を占める森林の持つ多面的機能が発揮・増進されるとともに、本市のカーボンニュートラルの実現に向けた取組みが加速することを期待しています。

【住友不動産/尾台副社長のコメント】

当社は、本協定の締結を機に裾野市や地元林業に関わる方々とのパートナーシップで、森林再生や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを進めてまいります。取り組みを通じて、限りある資源の有効活用とともに、生物多様性の保全や水源涵養など、日本の森林や自然環境を守る意識の醸成を図ってまいります。

■「森づくり」包括連携協定について



当社が保有する森林(約185ha)において、木材生産や造林・間伐や天然林保全活動など持続可能な森林経営を地元企業とともに実践いたします。主伐再造林によって伐採された森林資源は、当社ハウジング事業等で活用する予定です。

また、保有林全体の約9割を占める手付かずの天然林は、水源涵養や生物多様性、土砂災害防止、CO₂吸収など、地域に欠かせない多様な価値を有しています。当社は連携協定のもと策定された森林経営計画に基づき、持続可能な森づくりを行うことで、地域に貢献してまいります。

■住友不動産の「森再生プロジェクト」

当社は今般、裾野市と締結した協定エリア内の保有林『住友不動産の森』を活用した持続可能な「林業」と「森林再生」モデルを発信いたします。また、都会至近の森林という特性を活かし、都市と地域をつなぐ活動を進めてまいります。

スローガン: ~ここから始まる、共に広げる、後世に残す森づくり~

1. 「森林再生」

森林経営計画を策定し、主伐再造林による森林更新や生物多様性の保護、水源涵養機能の維持推進のため、間伐や下刈りなど適切なメンテナンスを定期的に行うとともに従業員による植林活動などで後世に残す健全な森づくりを進めます。

森林育成段階では二酸化炭素を吸収固定し地球環境や地域社会の持続性に貢献いたします。

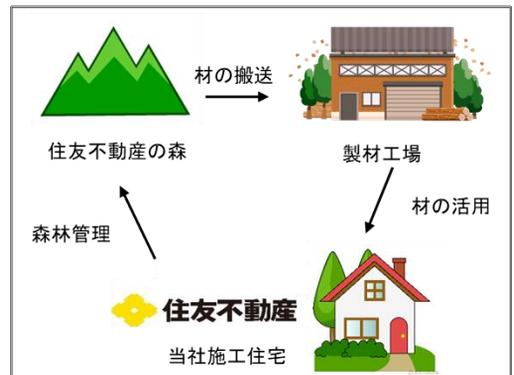
2. 「生物多様性の保全」

レッドリストの植物が自生する天然林の適切管理のための概況調査を実施します。

3. 「森林資源の有効活用」

■サプライチェーンの構築

伐採適齢期の森林更新（主伐再造林）を促進、ハウジング部門（新築そっくりさんなど）で建築材として活用するサプライチェーンを構築します。



4. 「森林を用いた交流・啓発活動」

■交流・地方創生

田園未来都市「すその」を掲げる裾野市と東京「有明」のヒトとまちを繋げるマルシェ等の企画を実施いたします。

■子ども向け木育活動

都会の子どもたちに楽しく地球環境について考えるイベントを開催（木育ワークショップ、国産材・間伐材を使用したノベルティグッズの作成）などを行います。



木育活動 ※画像はイメージです。



商業施設でのマルシェ等

本リリースに関する取り組みは、以下のSDGs目標に貢献しています。

**SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS**



<本件に関する報道関係者のお問い合わせ先>
住友不動産株式会社 広報室 TEL:03-3346-1042